

政策コメンテーター報告(第4回)(意見照会期間:2015年8月18日~8月28日):田川 憲生 ホテル日航熊本代表取締役会長

質問事項	選択式回答	記述式回答
<p align="center">経済動向</p> <p>1</p> <p>2015年8月下旬から9月上旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年5月下旬から6月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>		<p>どちらとも言えない。個人消費については、消費税の引き上げと原材料費の値上げで、価格が上昇しており、これに賃上げが追いついていないため、消費マインドにはなかなか火がつかない。ただ、業種間にはバラツキがあり、同じ業種でも企業や月によって、バラツキが見られる。景気がどちらに落ち着くのか。予断は許さない。国は一貫して「緩やかな回復基調」と言っているが、実感では「停滞」か「踊り場」の状況にあるというのが正確な表現か。前年は消費税が引き上げられた直後でもあり、そのうち、消費は持ち直すという期待感があったが、今はその期待感も薄らいでいる。</p>
<p align="center">デフレ脱却・経済再生を確実にするための取組</p> <p>2 - 1</p> <p>(別紙5)の1.(1)のとおり、経済財政諮問会議ではデフレからの脱却、経済の好循環の拡大に向けた取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入ください。</p>		<p>景気対策として、これまでのような対策を実施しているが、なかなかデフレ脱却や景気の好循環には至っていない。プレミアム商品券もしくはいいは言わないが、地域の消費活動への本格的な活性化につながると思えない。それより国はもっと根源的な課題に果敢に取り組むべきだ。国民は将来不安があるため、消費を失くなっていくし、企業は設備投資を控えるというのが実態だ。老後の不安、人口減少時代での低迷予測、消費税の再引き上げ、人手不足による先行き不安など数えればきりがない。年金問題や医療費、福祉対策、大幅赤字の国家財政、外国人労働力問題などにどう対応していくのか。国民にしっかりと対策を示すべき時ではないのか。賃上げを民間に求め、好循環につなげていくという経済学ではデフレ脱却や景気の好循環の拡大などなかなか難しいのではないかと。</p>
<p>2 - 2</p> <p>また、(別紙5)の1.(2)のとおり、経済財政諮問会議では我が国経済の潜在的な成長力の強化について取組を進めていくこととしておりますが、現場の実情や地域の視点から特に強化・加速すべきとお考えになる取組について具体的なご意見がございましたら300字以内でご記入をお願いいたします。</p>		<p>我が国経済の潜在的な成長力を強化するには、先端技術など日本の強い部分にさらに投資するとともに、「全国の均衡ある発展」を改めて追い求める必要がある。東京一極集中を是正する一つの手段としても大切だ。農業と観光で地方にも雇用とチャンスの機会を創造することが出来よう。いずれも日本にとって「成長産業」ととらえるべきで、新規創業力や雇用力は計り知れない。産学官農の連携で生産性の向上、六次産業化や海外展開が可能だ。このままでは全国の余っている田畑が泣く。一方、観光ではインバウンド対策に徹底的に取り組んではどうか。外国人観光客は私たちの想像以上に日本の押し寄せている。ところが、それを受け入れるハード、ソフトが整備されていない。現状では外国人観光客にとってはとても来にくい国と思われている。東京オリンピックまでに観光立国としての整備に重点投資してはどうか。</p>